

笠間市工業用水道事業経営戦略【概要版】

計画期間: 令和4年度～令和13年度(10年間)

1. 経営戦略策定の趣旨と位置付け (1 ページ)

(1) 策定の趣旨

本市の工業用水道は、岩間工業団地の造成に伴い平成3年度に着工し、平成6年7月1日から給水を開始し27年が経過しております。

今後の工業用水道を取りまく経営環境は、老朽化していく浄水場や管路等の施設更新に多大な費用が見込まれるなど、厳しくなっていくと想定されます。このような経営環境の変化に対応し、将来にわたって良質な工業用水を安定して供給できるよう「笠間市工業用水道事業経営戦略」を策定するものです。

(2) 位置付け

本市の工業用水道事業は、上位計画である「笠間市第2次総合計画」の施策アクションプランにおいて、「ものづくりを育むまち」を目指すため、安定した工業用水供給の役割を担っております。

2. 事業の概要 (2～4 ページ)

① 給水の現況

供用開始年月日	平成6年7月1日	契約水量	1,150 m ³
法適(全部・財務)・非 適の区分	法適(全部)	一日平均配水量	369 m ³
		給水先事業所数	3 社

② 施設数・能力・管路延長等

施設	水源		施設名・能力等	
	区分	施設数		
取水・導水施設	地下水	3施設	1号井、2号井、3号井	
	浄水施設	1施設	工業用水道浄水場	施設能力 1,500 m ³ /日
管路延長			導水管	1.8 km
			配水管	1.8 km

③ 料金

料金単価 (令和3年3月31日現在)

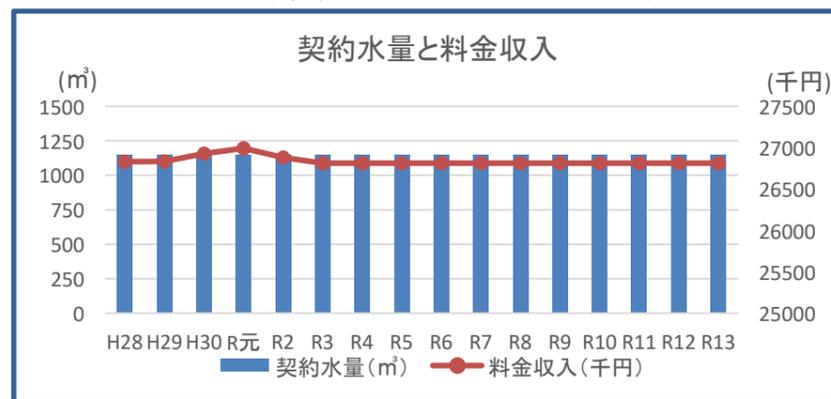
区分	単価(税抜)
基本料金	63円90銭/m ³
特定料金	63円90銭/m ³
超過料金	127円80銭/m ³

- ・工業用水道料金は、契約水量による責任水量性を採用
- ・契約水量を超えた水量は超過料金を適用
- ・水道料金収納率は、供用開始から100%を維持

3. 将来の事業環境 (5～6 ページ)

(1) 水需要及び料金の見通し

- ・水需要については、給水能力1,500m³に対し契約水量は1,150m³と余裕があるため、ユーザー企業に契約水量の増量を働き掛けていきます。
- ・料金収入については、責任水量性を採用しているため、契約水量と同様に推移していくと想定されます。



(2) 施設の見通し

- ・井戸の定期的な浚渫による自己水源の確保、ポンプ等設備の修繕や更新をすることにより安定した工業用水の供給に努めます。
- ・管路については、更新の際には耐震性のある管に更新し、地震等での漏水を防ぎ管路の安全性を高めます。

4. 経営の基本方針 (7 ページ)

(1) 経営の課題

施設の維持修繕や今後迎える更新に多額の費用が必要となることから、料金収入の確保と費用の削減を図ることが重要となります。

(2) 基本方針

① 工業用水の安定供給

- ・浄水配水施設 機械電気設備の劣化の著しい箇所については更新を実施しております。
- ・取水ろ過施設 建築土木構造物については定期点検により劣化状態の把握に努めてまいります。

② 適切な業務運営と健全経営

- ・安定した収入が得られる責任水量性を維持し、費用の削減に努めることで現行の料金体系で業務運営ができます。
- ・施設の更新費用の増大などに対応するため、令和4年度からは施設・設備の保守点検を、水道事業の包括業務委託に追加し、費用の削減に努めるなど経営基盤の強化を図ります。

5. 投資・財政計画 (8～12 ページ)

(1) 投資試算

① 取水導水施設

当該事業の水源は地下水であり深井戸が3箇所あります。工業用水を安定して供給するため1号井は令和元年度に更新済みであり、残りの2井についても順次更新していきます。

② 浄・配水施設

工業用水の水質を維持するため、ろ過機(2基)の更新、及び、浄水・配水施設を安定して稼働させるため電気設備等を更新します。

更新計画一覧

(単位: 千円)

事業内容	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
		取水施設	2号井更新					16,419			
	3号井更新		25,363								
浄・配水施設	ろ過機更新								30,727		
	電気計装更新										75,579
合計		0	25,363	0	0	16,419	0	0	30,727	0	75,579

(2) 投資・財政計画

① 収益的収支

- ・収益的収入については、責任水量性を採用していることから、給水収益(水道料金)の増減は同額で推移していくものと考えられます。
- ・収益的支出については、民間業者への業務委託を拡充して更なる経費の抑制に努めます。

② 資本的収支

- ・資本的収入については、企業債借入後の償還金を抑えるため建設改良費に要する費用は自己資金で対応します。このため、損益勘定留保資金等の推移を注視する必要があります。
- ・資本的支出については、施設等の更新により多額の支出が発生しますが、資金残高を維持していくことが見込まれるため当面は資金不足になる可能性はありません。

6. 経営戦略の事後検証 (13 ページ)

経営戦略の達成状況の進捗管理については、【PDCAサイクル 計画(Plan)→実行(Do)→検証(Check)→見直し(Action)】を用いて行い、概ね3～5年の間で実績の評価・分析をし計画の見直し、次の経営戦略に反映させます。